

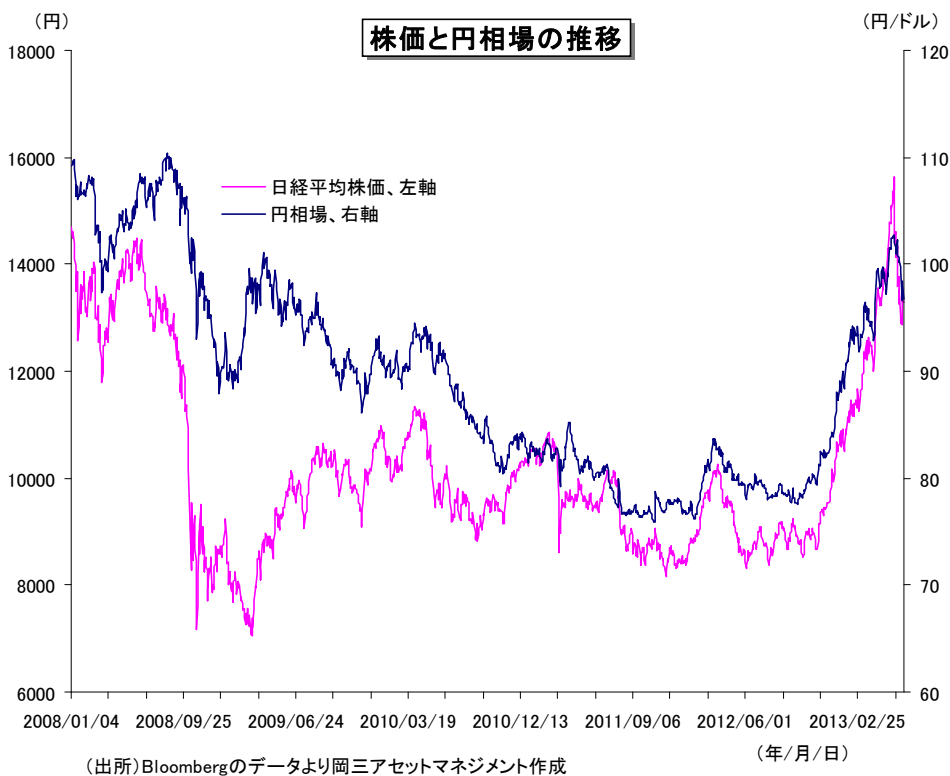
国内株式市場の急落と当面の見通しについて

6月13日の株式市場は日経平均株価が800円を超える急落となりました。500円を超える大幅な下落は5月22日に高値（15627円）を付けて以降、今回で5回目となります。また、高値からの下落率も20%強と本格調整の目途とされている20%に達したことから、14日のSQを控えて株式市場では先行き不安が強まっています。

今回の急落の背景

今回の急落の背景としては、以下の要因が考えられます。

- ① 米国株式市場がQE3（量的緩和第3弾）の縮小懸念による投資マネーのリスク回避の動きから3日連続の下落となり、NYダウが節目の15000ドルの大台を再び割り込んだこと
- ② 円相場が海外市場での円高の動きを受けて、東京市場で一時、94円台と4月上旬以来、ほぼ2ヵ月ぶりの水準まで円高が進行したこと
- ③ 14日のSQや中間決算を睨んで裁定取引の解消に伴うポジション整理が進んだとみられ、売買高が細るなかで、先物主導で下落に拍車がかかったとみられること
- ④ 12日のアジア株式市場がほぼ全面安の展開で推移したことも、投資家のセンチメントを萎縮させたとみられること



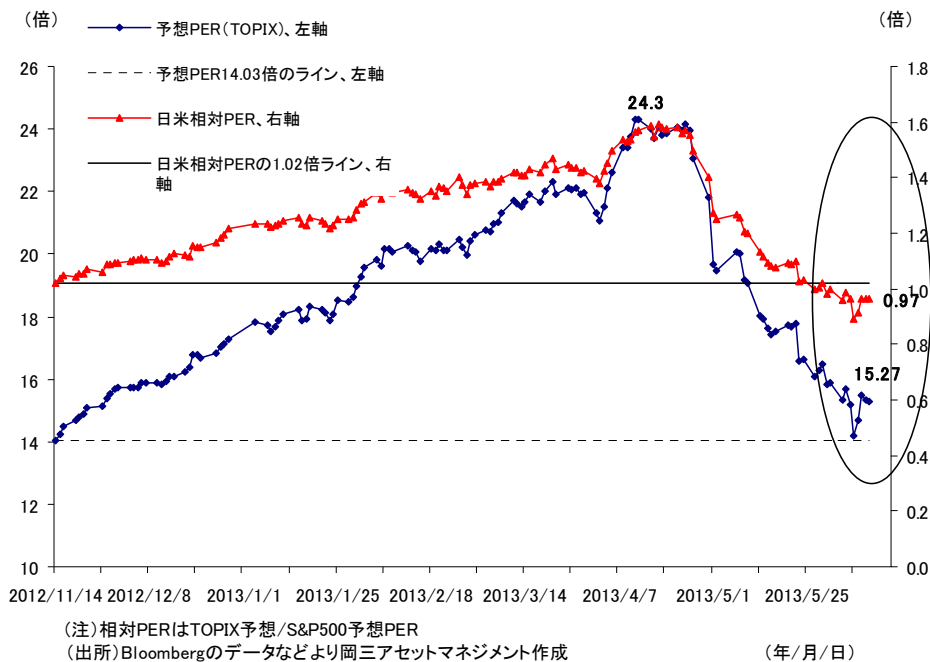
■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市場見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合があります。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

当面の見通し

国内株式市場は中期的にはアベノミクスによるデフレ脱却を織り込む上昇相場が続いていくと思われる、6月中旬以降は次第に調整場面を脱して、反発場面に入っていくものと予想しています。そうみる理由として以下の要因が挙げられます。

- ①焦点となっている米国のQE3については、毎月20万人超の雇用増のハードルは高いうえ、増税や強制歳出削減などの財政要因が景気を抑制している間は財政政策と金融政策のポリシーミックスの観点からも早期縮小に踏み切ることが難しく、6月18日・19日のFOMCではQE3の継続が確認される公算が大きいとみられること
 - ②円相場は足元、円安のスピード調整場面にあります。輸入の増加による日本の貿易赤字の定着や日米金融政策の方向感の相違などからみますと、中期的な円安基調が続いていると思われる、QE3の早期縮小への警戒感が和らいでくるに伴い、円高圧力が後退してくるとみられること
 - ③国内景気・企業業績の改善が続いていることに変わりはないこと、具体的には、国内景気は生産面を中心に順調な回復が続いており、今後も内外需が揃い踏みとなる形で年率3~4%程度の成長が続くと予想されるほか、企業業績も2013年度は大幅な増益（東証1部ベースで30%弱の経常増益予想）が想定されていること
 - ④TOPIXベースの予想PERが足元、15.3倍弱と直近のピークの24.3倍から大きく低下、昨年11月下旬以来の低水準となっているほか、日米相対PER（TOPIX予想PER/S&P500予想PER）も今回の上昇相場の基点となった昨年11月中旬のレベルを割り込むなど、株価のバリュエーション調整が進んでいるとみられること
- 以上

予想PERと日米相対PERの推移



■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市場見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合があります。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

【留意事項】

- ・投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ・投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

■お客様が購入時に直接的に負担する費用

購入時手数料 : 購入価額×購入口数×上限 4.2% (税込み)

■お客様が換金時に直接的に負担する費用

換金時手数料 : 公社債投信 1万口当たり上限105円 (税込み)

その他の投資信託にはありません

信託財産留保額 : 換金時に適用される基準価額×0.5%以内

■お客様が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担

: 純資産総額×実質上限年率1.995% (税込み)

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料

監査費用 : 純資産総額×上限年率0.0126% (税込み)

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。

※監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号 : 岡三アセットマネジメント株式会社

事業内容 : 投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業

登 録 : 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号

加入協会 : 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用するすべての公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市場見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合があります。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。